

- 第1部 序論と計測
- 第2部 産出量, 利子率, 貨幣, および政府予算
- 第3部 総需要, 総供給, および安定化政策
- 第4部 インフレーションと失業
- 第5部 貨幣政策と財政政策の役割
- 第6部 民間経済における不安定性の原因
- 第7部 経済成長



現代マクロエコノミックス 定価四、六三〇円（本体四、五〇〇円）
ISBN4-8115-1199-9 C1033 P4635E

原著第4版

訳・永井 進

R.J. ゴードン

現代マクロエコノミックス

多賀出版

Robert J. Gordon

ハーバード大学, オックスフォード大学を卒業後, MIT で Ph.D. 取得。現在, ノースウェスタン大学経済学部教授。主な著作には, "Postwar Macroeconomics: The Evolution of Events and Ideas," (M. Feldstein, ed., *The American Economy in Transition: National Bureau of Economic Research*, The University of Chicago Press, 1980, pp.101-162)があり, 編著として, *Milton Friedman's Monetary Framework: A Debate with his Critics* (The University of Chicago Press, 1970)加藤寛孝訳『フリードマンの貨幣理論』(マダロウヒル好學社, 1978年)がある。

ながい すずむ

永井 進

1944年, 千葉県生まれ。1972年, 一橋大学経済学研究科博士課程修了。1973年, 法政大学経済学部助教授, 現在, 同教授。著書には, 『経済政策入門』(有斐閣, 1979年, 共著), 『経済のマネジビリティ』(法政大学出版局, 1989年, 共著)などがある。

現代マクロエコノミックス 原著第4版

1989年8月10日 第1版第1刷発行

著者 R. J. ゴードン

訳者 永井 進

発行者 多賀省次

発行所 多賀出版株式会社

〒102 東京都千代田区飯田橋3-2-12

電話: 03(262)9996(代)

振替口座: 東京 8-84518

印刷/昭和工業写真印刷所 製本/美行製本

<検印省略>

落丁・乱丁本はお取り替えます。

ISBN4-8115-1199-9 C1033

第4版の序文

『現代マクロエコノミックス』の第4版は、1977年に本書が最初に書かれて以来、最も大きな修正がほどこされている。教科書の半分以上が新しくなり、新しく、重要な指導上の改善が多数、採用されている。本書は、1980年代後半の必要性を満たすように、慎重に書き直されており、変更の多くは、100人以上の教員に対するアンケート調査の回答を基礎にして行われている。しかし、独特の分析上の枠組、構成、そして、現実の世界のケース・スタディを通じて理論の応用を教えることに対する重視などは、以前のままである。この序文では、これまでの版の成功に貢献してきた特徴が持続していることを展望した後に、第4版の主要な新しい側面に焦点を当てることにする。

中心となる分析枠組は維持されている

第4版は、それ以前の版と同様に、マクロ・エコノミックスは総需要だけでなく、総供給と総需要の両者にかかわるものであるという考え方から導かれている。所得決定についての *IS-LM* 理論が、簡潔に提示された後、それは、はっきりと、インフレーションと失業の原因に結びつけられる。インフレーションと産出量の変化の重要な要因として、需要ショックと供給ショックを共に等しく認識することによって、分析は、インフレーションと産出量が反対の方向に動いた1973—75年と1979—80年の出来事と、インフレーションと産出量が同じ方向に動いた1965—68年と1981—82年の出来事を、同じ容易さで説明することができるのである。

4つの版を通じて一貫している本書のもう1つの特徴は、政策の積極主義についてのマネタリストと非マネタリストの論争を取り扱っていることである。この論争に関する本書の取り扱い、生産物需要と貨幣需要の不安定性に対して、つねに、等しい配慮をしており、また、金融の規制緩和によって引き起こ

された貨幣需要の不安定な動きが、貨幣供給量の一定の成長率ルールというマネタリストの政策勧告に対して困難をもたらすことができることを示している。1982—86年の速度の動きについての劇的な出来事は、初版以来、分析枠組の中心にあった問題に対する新しい事例を提供するものである。

この版でも、最も重要なトピックは本書の前半に配置するという構成上の考え方が、維持されている。第10章の終わりまでに、学生は、インフレーションと失業の主要な原因を完全に理解するようになるであろう。分析は、第3章から第5章までの総需要に関する *IS-LM* モデルから、第6章から第8章までの、景気循環の原因に関するいくつかの学派の間での論争の基礎となっている総需要と総供給の図へとスムーズに流れ、さらに、第9章から第10章のインフレーションと産出量に関する動学的な分析へと流れる。インフレーションと失業に関する前半の取り扱いは、本書の後半に移動して、特に、恒常所得理論と投資の加速度理論という所得決定理論によって、詳細なものに成し遂げられる。

現代の課題に対する現実世界からの焦点

第4版は、当初のモデルや構成を維持するだけでなく、ケース・スタディに対する重視という本書のユニークな姿勢も維持している。関連する理論を紹介した後に、まったく別の章で歴史的な出来事を描写するよりは、ケース・スタディに関連する理論の節に連結して、同じ章の内部に配置した方がよいであろう。ケース・スタディは、理論は現実の世界の出来事を理解するのに役立つということを学生に長く記憶させることになるだろう。そして、これまでの版と同様に、ケース・スタディの多くは、自然実質 GNP、自然失業率、自然雇用赤字、その他の最近のマクロ経済の研究から導き出された概念などについての一貫した連結データを使用している。第4版における新しいケース・スタディの中には、第5章の第8節の「合衆国経済における国際的なクラウディング・アウト、1981—86年」、第8章の第2節の「合衆国の交渉による賃金決定、1980—85年」第9章の第9節の「1981—85年のディスインフレーション」などがある。

第4版の新しい本質的な特徴

開放経済

1980年代は、マクロ・エコノミックスの課程は、もはや、合衆国を閉鎖経済として扱うことはできないということを劇的に示した。アメリカの製造業と農業部門の困難性は、過大となったドルが合衆国の純輸出に及ぼす影響を自覚さ

せるに至った。第4版は、最初から最後まで、開放経済を分析枠組に包摂している。変化の激しいドルは、第1章のマクロ経済の5つの中心的な概念の中の1つとして導入され、第3章の簡単なケインズ・モデルでは、輸出と輸入が計画的な独立支出と乗数に影響を及ぼすことが示される。その後、完全に新しくなった第5章では、*IS-LM* モデルが拡張され、貨幣と財政のポリシー・ミックスの変化が為替レートを変化させ、“国内のクラウディング・アウト”だけでなく、“国際的なクラウディング・アウト”をも引き起こすことが示される。開放経済の重視は、その後、海外からの供給ショックを扱う第10章、財政政策を扱う第15章、そして、(第18章になった)伝統的な“国際の”章でも再登場するが、特に、第18章では、変動為替レートに対する賛否の議論と、最近の管理フロートや目標圏に対する提案についても大幅に取り扱うことになっている。

現代マクロ理論

景気循環についての新しい古典派理論と新しいケインズ派理論

第4版のもう1つの著しい特徴は、新しい単位、つまり、総需要と総供給と安定化政策を扱った第6章から第8章までである。第7章と第8章は、景気循環についてのいくつかの理論を新しく、また独特な方法で取り扱っているが、その中には、初期の古典派とケインズ派のモデル、フリードマンの“騙し”モデル、ルーカスの新しい古典派モデル、長期契約を基礎にした新ケインズ・モデルが含まれる。総需要と総供給の曲線の傾斜とシフトの原因についての異なった見解は、各理論がそれ以前の理論の欠陥からどのようにして現れてきたかを説明するための統一的な枠組を提示することになる。第8章は、合衆国経済の賃金と物価の粘性性を説明するものとして、時間差のある重複的な賃金協約を重視するという現代の視点を取り入れている。また、同章は、合衆国と日本の異なった経済の成果の潜在的な原因として、両国における労働市場の制度に相違があることを分析する新しい節が含まれている。第8章の新しいケインズ派のモデルの取り扱い、労働市場における不均衡を明確に図で示す分析を含んでいるが、それは、景気循環は、企業が古典派の労働需要曲線上にとどまらねばならないとか、実質賃金は反循環的に変動しなければならないとかの条件がなくても生じうるということを示しているのである。

新しい古典派経済学

ルーカス、パロー、サージェント、ウォーレス等の新しい古典派のマクロ・エコノミックスは、第4版で、大きな関心をもって取り上げられる。第7章は、フリードマンの“騙し”モデルから、合理的期待と不完全情報と市場の清算に

基礎を置くルーカスの新しい古典派モデルへの自然な発展を強調する。ルーカスの供給曲線は、本テキストで、図を用いて導入され、第7章の結論として、持続的な市場清算という非現実的な要因を部分的に相殺するところの新しい古典派の方法の積極的な貢献を強調する。その後、政策の積極主義に関するマネタリストと非マネタリストの論争を扱った第12章では、積極主義に対する新しい古典派の反論とそれに関連する政策の信頼性や時間的な矛盾の概念を取り扱うように拡張される。さらに、財政政策、遺産、公債の富の効果についての新しい古典派の考え方が、財政政策を扱った第15章で大きく取り上げられ、そして、合理的期待派の恒常所得仮説が消費を扱った第16章で描き出される。

景気循環

第4版は、それ以前の版と比較して、繰り返される景気循環の概念をより重視している。標準的な景気循環の用語は第1章で導入され、第7章と第8章の景気循環の理論についての体系的な展望のための基礎を提供する。第4版は、需要ショックと供給ショックは共に循環を悪化させること、政策の積極主義についての論争は、景気循環の増幅を縮小するための手法の可能性を内包していることを強調する。

政策論争に関する現代的な取り扱い

財政政策と連邦赤字

既述のように、新しい第5章では、財政緩和への政策の移動の副作用として、国内的なクラウディング・アウトと国際的なクラウディング・アウトが生じることを平等に取り扱っている。第5章では、また、基本的な財政政策の概念、つまり、循環的赤字対構造赤字、自動安定化、自然雇用赤字、予算線の図などが含まれているが、これらは、以前の版では、テキストの最後の方の財政政策のところに追いやられていたのである。新しい財政政策の章（第15章）はほとんど新しいものとなり、公債・所得比率の歴史的な進展、維持しうる財政赤字の大きさを決定するための支払能力の条件、政府の規模とグラム・ラドマン・ホリングスの均衡財政法に関する最近の論争などについての資料が含まれている。

速度、利子率、金融の規制緩和

本書を貫くもう1つのテーマは、金融の規制緩和の重要性であって、それは貨幣の速度に影響を与え、政策の積極主義に関する論争に影響を及ぼしているのである。第4章の最初の節では、利子率の機能から出発して、高い利子率が家計の住宅抵当ローンの能力に影響を及ぼすことが、囲みの文章で新しいト

ピックとして説明される。政策の積極主義の論争についての第12章は、マネタリストの綱領の中の1条としての速度の安定性と、マネタリストの困難性の原因としての1980年代の速度の不安定性に大きな関心を寄せる。最適な政策手段についてのプールの分析は、貨幣需要の章から第12章に移動された。第14章の貨幣政策の取り扱いでは、金融の規制緩和が1980年代初期の貨幣量を目標にする政策を台無しにした理由を新しい図で示し、また、貨幣供給量がFedの事前に発表した目標圏の“コーン”から離れて、継続的に上方に移動していったことを示す新しい図が導入されている。

その他の改善

その他の実質的な改善は、上で概観した主要な変化以外にもあり、それは第4版の全体を通じて登場する。マクロ経済の5つの中心的な概念は、第1章のもう1つの新しい特徴である。それぞれの概念が毎日の生活にどれだけ影響を及ぼすかを示した後で、同章は、インフレーションと産出量と(実際と自然の)失業の間の基本的な関係を導入し、結論として、5つの概念のそれぞれには5つの謎があることを示している。簡単なケインズ・モデルの第3章は、以前の版では補論にあった所得税と外国貿易を本文の方に包摂している。そして、消費の章(第16章)では、遺産、利他主義、恒常所得のライフ・サイクル仮説の伝統的な考え方を超越するその他の課題などに関する新しい節が設けられている。

イリノイ州エバンストン

1986年9月

ロバート・J・ゴードン

第1版の謝辞

私が、まず最初に、そして最も大きな謝意を示すべき人は、(非常に異なった視角からの議論や人格を含んだ) マクロ経済学の理論を吸収するための機会を私に与えてくれた人々である。

フランコ・モディリアーニは、1960年代の半ばには MIT において、ケインズ体系に貨幣を適切に組み込むような大規模な計量モデルを構築するとともに、理論と実証分析を等しく重視して、大学院生の教育を行った。

ミルトン・フリードマンの見解の多くは、私が1968年に MIT を去って、彼の貨幣および金融のワークショップに参加したときには、途方もないように思われたが、しかし、彼のものを去って5年も経つと、大変意味のあるように思われる。

ブルッキングス研究所の Panel on Economic Activity の創設当初から、私に参加の機会を与えてくれたのはアーサー・オークンとジョージ・ペリーであり、彼らの建設的な批判の能力は比類のないものである。

次に謝意を示すべき人は、リトル・ブラウン社の経済学の元編集者のバージル・G・ダビッドソンである。彼は、本書の計画にとって欠くべからざる人で、彼の確信がなければ、私が本書を執筆することもなかっただろう。また、彼の後任のダレル・グリフィンにも感謝しなければならないが、彼の時間や資金に対する意欲的な投下と、販売上の知恵は、最終生産物における決定的な構成要素であったのだ。

当初の粗雑な内容見本と最終的に完成した本書を比較すると、その内容見本を検討してくれた以下の人々の貢献が強調されねばならないだろう。ミカエル・バブコック (カンサス州立大)、アレン・デューハン (キャンシヤス大)、L・S・ファン (コロラド州立大)、サミュエル・ギャビンズ (ハーバード大)、カール・ギャングズ (ミシガン州立大)、ジョイス・ピッガースビル (カリフォル

ニア州立大), ジョン・ピリグリム (ブラドレー大), モーリス・ブサネスピール (ウィチタ州立大), リチャード・スミス (マリエッタ大), モーリス・ワインローブ (ミシガン州立大)。

私は、ここで、草稿にコメントしていただいた人々が投下した時間を再び払うことはできない。ただ、彼らの指摘が本書にいかにより大きく生かされているのを知って、彼らが満足してくれることを希望するのみである。コメントをいただいたのは、チャールズ・キャッチカート (ペンシルヴァニア州立大), リチャード・ケイヴス (ハーバード大), ロバート・クラウアー (UCLA), ロナルド・エーレンバーグ (コーネル大), ミカエル・マックイロイ (ノースカロライナ州立大), ロナルド・ロスト (インディアナ大), ジョン・ラッツレッジ (クレアモント・メンズ大), ポール・ウォースウィントン (スリパリー・ロック州立大) などである。

ミルトン・フリードマンとアーサー・オークンのコメントは、第12章の「なぜ、経済学者は合意しないか」を書くのに大変参考になったし、また、その要約には2人とも基本的な同意を与えてくれた。同章に対するアラン・メルツァーの建設的なコメントに対しても、感謝の意を表したい。

手垢でよごれた草稿は、秘書泣かせの類であるが、しかし、マーシー・フリードマンは、それにもめげず、驚くべき正確さと速さで、本書の全体の編集を進めてくれた。また、エブリン・ゴールドシュタインとカレン・イヴァクには、それぞれ、タイプの仕事をしてもらい、ヨゼフ・ビークにはデータの整理を手伝ってもらった。

リトル・ブラウン社の編集長、ジョナサン・ペイカーは、細々とした注意や正しい判断や私のあら探しの干渉を完全に調和してくれた。

最後から2番目の席は、R・A・ゴードンのために空けられている。彼は、本書の全体に目を通して、いつものやり方で草稿に対して情容赦のない批判を加えると同時に、この企画を社会的に有益な研究から見ればとりとめのない気晴らしにしかすぎないといつねに見ていたようである。

最後の謝意は、私の妻のジュリーに贈られるべきであろう。彼女は12カ月に及ぶ執筆計画の最大の犠牲者であったが、彼女の不断の励ましと楽しい気晴らしがなければ、本書は日の目を見なかったであろう。

イリノイ州エバンストン

1978年

ロバート・J・ゴードン

目 次

第4版の序文
第1版の謝辞

第1部 序論と計測

第1章

マクロ・エコノミックスとは何か 3

- 1-1 マクロ・エコノミックスは日常生活にどのような影響を及ぼすか 3
- 1-2 マクロ・エコノミックスの定義 6
- 1-3 名目 GNP, 実質 GNP, GNP デフレーター 8
- 1-4 景気循環, インフレーション, “自然実質 GNP” 13
- 1-5 ケース・スタディ —— 今世紀の景気循環 18
- 1-6 マクロ経済の5つの謎 22
- 1-7 景気循環の抑制 —— 安定化政策 28
 - 要 約 31
 - 質問と練習問題 32

第2章

所得と物価の計測 33

- 2-1 なぜ、われわれは所得に関心をもつか 33

- 2-2 所得と支出の循環的なフロー 34
- 2-3 どのような取引が所得と支出に含まれるべきか 36
- 2-4 投資と貯蓄 39
- 2-5 純輸出と外国為替レート 43
- 2-6 政府部門 44
- 2-7 ケース・スタディ —— 貯蓄, 投資, 政府の赤字 47
- 2-8 支出の諸形態に関する要約 49
- 2-9 1985年の循環的なフロー —— “配線図” の旅 51
- 2-10 物価の測定 55
 - 要 約 59
 - 質問と練習問題 59

第2部 産出量, 利子率, 貨幣, および政府予算

第3章

単純なケインズ派の所得決定理論 65

- 3-1 失業の説明要因としての所得決定 65
- 3-2 可処分所得の消費と貯蓄への分割 66
- 3-3 ケース・スタディ —— 合衆国の実際の消費と貯蓄の動き 71
- 3-4 均衡所得の決定 72
- 3-5 乗数効果 79
- 3-6 景気後退と財政政策 81

- 3-7 税収の変化, 外国貿易, 乗数 86
 要 約 91
 質問と練習問題 92

第4章

支出, 利子率, 貨幣 94

- 4-1 はじめに 94
 4-2 利子率と収益率 95
 4-3 民間の計画的独立支出と利子率との関係 97
 4-4 IS 曲線 100
 4-5 IS 曲線のシフトと傾斜 104
 4-6 貨幣市場と LM 曲線 108
 4-7 LM 曲線のシフトと傾斜 115
 4-8 生産物市場と貨幣市場の同時均衡 118
 4-9 貨幣政策の強い効果と弱い効果 119
 要 約 125
 質問と練習問題 125

第5章

政府予算, 為替レート, および $IS-LM$ モデル 127

- 5-1 政府予算とその広範な影響 128
 5-2 ケース・スタディ —— 歴史的視野の下における合衆国政府の財政赤字 130
 5-3 構造的な財政赤字と循環的な財政赤字 132
 5-4 裁量的な財政政策と, 閉封経済におけるクラウディング・アウト効果 138
 5-5 ケース・スタディ —— 利子率とベトナム支出の拡大 141
 5-6 政府の財政政策と貨幣政策 143
 5-7 外国為替レートと純輸出の決定 147
 5-8 実質為替レートと利子率 152
 5-9 $IS-LM$ モデルにおける国際的ク

ラウディング・アウト 155

- 5-10 ケース・スタディ —— 1981—86年の合衆国経済における国際的クラウディング・アウト 157

要 約 160

質問と練習問題 161

第5章の補論 —— 均衡所得についての初歩的な代数学 162

第3部 総需要, 総供給, および安定化政策

第6章

$IS-LM$ モデル, 総需要曲線, および総供給曲線 171

- 6-1 総需要と総供給の役割 171
 6-2 伸縮的な物価と DD 曲線 172
 6-3 貨幣政策と財政政策による総需要曲線のシフト 175
 6-4 総供給曲線のありうべき形態 178
 6-5 賃金率が一定の場合の総供給曲線 180
 6-6 賃金率はどのように設定されるのか 187
 6-7 財政と貨幣の拡張による短期産出量と物価に与える効果 191
 要 約 195
 質問と練習問題 196

第7章

ケインズ革命と新しい古典派のマクロ経済学 198

- 7-1 自己修正力をもつ経済 —— 景気後退の救済策としてのデフレーション 199
 7-2 ケインズ革命 —— 自己修正力の失敗 203
 7-3 ケース・スタディ —— 大恐慌期の利子率と産出量と物価 211
 7-4 不完全な情報と“騙しモデル”

- 7-5 新しい古典派マクロ経済学と政策無効性の命題 219
- 7-6 政策無効性 —— その命題と問題点 222
- 7-7 新しい古典派マクロ経済学の積極的な貢献 224
 - 要 約 226
 - 質 問 227

第

8

章

新ケインズ・モデルにおける 労働契約と景気循環 228

- 8-1 景気循環の原因としての長期労働契約 229
- 8-2 ケース・スタディ —— 合衆国の交渉による賃金決定, 1980—85年 232
- 8-3 長期賃金契約は, 労働者と企業にとってなぜ有利なのか 234
- 8-4 マーク・アップによる価格付けと長期の価格合意 238
- 8-5 新ケインズ・モデルにおける景気循環 241
- 8-6 新ケインズ・モデルの理論的な意義と政策的な意義 248
 - 要 約 251
 - 質 問 251

第4部 インフレーションと失業

第

9

章

需要インフレーション —— その原因と対策 255

- 9-1 はじめに 255
- 9-2 実質GNPとインフレーション率 256
- 9-3 期待価格水準と期待インフレーション率 260
- 9-4 名目GNPの成長とインフレーション 264

- 9-5 名目GNPの成長の加速化の効果 267
- 9-6 期待とインフレーションの循環 270
- 9-7 ケース・スタディ —— 合衆国のインフレーションの循環とスタグフレーション, 1964年から1971年まで 275
- 9-8 インフレーション対策としての景気後退 278
- 9-9 ケース・スタディ —— 1981年から86年までのディスインフレーション 286
 - 要 約 289
 - 質問と練習問題 290

第

10

章

供給の混乱と政策 の対応 292

- 10-1 供給の混乱の重要性 292
 - 10-2 ケース・スタディ —— 1970年以降の石油価格と合衆国のインフレーション 295
 - 10-3 静学的総供給モデルにおける供給ショック 298
 - 10-4 供給ショックに順応する際の障害 303
 - 10-5 供給ショックに対するインフレーションと実質GNPの反応 307
 - 10-6 価格統制と好ましい供給ショックの影響 313
 - 10-7 ケース・スタディ —— 1971年以来の供給ショックと合衆国経済 318
 - 10-8 インフレーションと産出量の変動 —— 原因と治療策の概要 326
 - 要 約 330
 - 質問と練習問題 331
- ### 第9章と第10章の補論 —— インフレーションと実質GNPと失業

第
11
章

失業とインフレーション——
その費用と対策の選択肢 341

- 11-1 高失業のジレンマ 342
- 11-2 ケース・スタディ——失業と実質
GNP 比率 343
- 11-3 政府はどのようにして失業率を計
測するのであろうか 346
- 11-4 自然失業率はなぜそんなに高いの
か 349
- 11-5 摩擦的（労働力の出入による）失
業と職探し 357
- 11-6 景気後退の費用と安定化政策
361
- 11-7 インフレーションの費用——ク
リーピング（忍びよる）インフレーション
対 ハイパー・インフレーション 363
- 11-8 名目利子率と実質利子率 365
- 11-9 不意打ちのインフレーションの影
響 368
- 11-10 完全に予想されるインフレーション
の費用 372
- 11-11 インフレーションの費用を減らす
ためのインデクセーションと、そ
の他の改革 377
- 11-12 第 4 部の結論——インフレーション
と失業のジレンマ 380
要 約 381
質問と練習問題 382

第 5 部 貨幣政策と財政政策
の役割

第
12
章

政策介入の積極主義に対する
マネタリストと新しい古典派
の批判 387

- 12-1 前章までとの関連——需要攪乱
の中心的役割 387

- 12-2 積極主義者の楽園における安定化
の目標と手段 389
- 12-3 マネタリストの綱領 394
- 12-4 民間の計画的支出の不安定性の原
因 398
- 12-5 貨幣需要の不安定性と代替的な政
策目標 400
- 12-6 ケース・スタディ——1970年以來
の合衆国の経済予測者の成果
406
- 12-7 積極主義者の主張における他の欠
点——不確実性とラグと時間的
視野 411
- 12-8 政策介入の積極主義に対する新し
い古典派の攻撃 414
要 約 419
質問と練習問題 420

第
13
章

貨幣需要と金融の規制緩和の
影響 421

- 13-1 人々はなぜ、貨幣を用いるのか
422
- 13-2 貨幣の定義と金融の規制緩和
424
- 13-3 貨幣数量説 429
- 13-4 ケインズの取引動機と投機的動機
431
- 13-5 貨幣需要の現代的な理論 433
- 13-6 ケース・スタディ——貨幣需要の
謎 440
要 約 444
質 問 445

第
14
章

連邦準備による貨幣管理とそ
の限界 446

- 14-1 はじめに 446
- 14-2 無人島で貨幣を創造するための原
理 447
- 14-3 合衆国における貨幣供給量の決定

要因 454

14-4 連邦準備による管理の3つの手段
456

14-5 反循環的な積極主義の貨幣政策の
制約——時の遅れ 461

14-6 GNPと貨幣供給の目標化におけ
る限界——利子率の不安定な動
き 464

14-7 貨幣量を目標にするための手法
468

14-8 ケース・スタディ——戦後期のい
くつかの出来事における貨幣管理
472

14-9 ケース・スタディ——1980年代の
貨幣政策と速度の景気後退 478

14-10 貨幣のルール対積極主義について
の結語的な議論 484

要 約 486

質問と練習問題 487

第15章

財政政策と公債 489

15-1 財政政策の役割 489

15-2 財政による安定化政策の基本概念
490

15-3 裁量的な財政政策の効果における
時の遅れ 493

15-4 財政政策手段の選択——税率変
更および支出変更の限界 495

15-5 財政政策の新しい見解——供給
重視の経済学 498

15-6 公債とインフレーションと支払能
力 502

15-7 赤字の原因と、政府の規模につい
ての論争 508

15-8 公債の負担 513

要 約 518

質問と練習問題 518

第6部 民間経済における 不安定性の原因

第16章

民間経済における不安定性 ——消費の動き 523

16-1 消費と経済の不安定性 523

16-2 時系列とクロス・セクションの計
測値の対立 525

16-3 恒常所得仮説 528

16-4 ライフ・サイクル仮説 533

16-5 単純なPIHとLCH理論に対す
る修正 537

16-6 ケース・スタディ——税の変更と
貯蓄率 544

16-7 結論——消費と積極主義を支持
する主張 547

要 約 547

質問と練習問題 548

第17章

民間経済における不安定性 ——投資 550

17-1 投資と経済の安定性 550

17-2 純投資の加速度仮説 552

17-3 ケース・スタディ——単純な加速
度と戦後の合衆国経済 555

17-4 伸縮的な加速度 559

17-5 資本の費用と望ましい資本-産出
量比率 561

17-6 企業の確信と、積極主義の政策介
入の必要性 563

17-7 使用費用と、貨幣および財政政策
の役割 567

17-8 加速度とIS曲線 570

17-9 結論——投資と積極主義を支持
する主張 571

要 約 573

質問と練習問題 573

不安定性の国際的要因 575

- 18-1 国際的要因が国内経済に及ぼす広範囲な影響 575
- 18-2 財貨、サービス、資本および貨幣のフロー 577
- 18-3 外国為替市場 583
- 18-4 ケース・スタディ —— 長期的な為替レートの決定要因 587
- 18-5 短期の為替レートの決定要因 593
- 18-6 為替相場制度に関する論争 596
 - 要 約 603
 - 質 問 604

第7部 経済成長

経済成長と生産性の

停滞 607

- 19-1 経済成長の帰結としての生活水準 607

- 19-2 ケース・スタディ —— 過去1世紀の7カ国の成長の経験 609
- 19-3 経済成長の理論 611
- 19-4 ケース・スタディ —— 合衆国の成長の源泉と1973年以降の生産性の停滞 617
- 19-5 生産性の停滞を説明するためのいくつかの競合的な仮説 620
- 19-6 政府の政策目標としての経済成長 626
 - 要 約 632
 - 質 問 633

補論A —— 合衆国経済の時系列データ, 1875—1986年 635

補論B —— データの出典と補論Aの方法 640

索 引 645

訳者あとがき 655

序論と計測